

野村バリュー・フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第16期(償還日2023年7月24日)

作成対象期間(2022年7月26日～2023年7月24日)

| 第16期末(2023年7月24日) | |
|-------------------|------------|
| 償還価額 | 21,510円11銭 |
| 純資産総額 | 1,937百万円 |
| 第16期 | |
| 騰落率 | 24.1% |
| 分配金(税込み)合計 | －円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

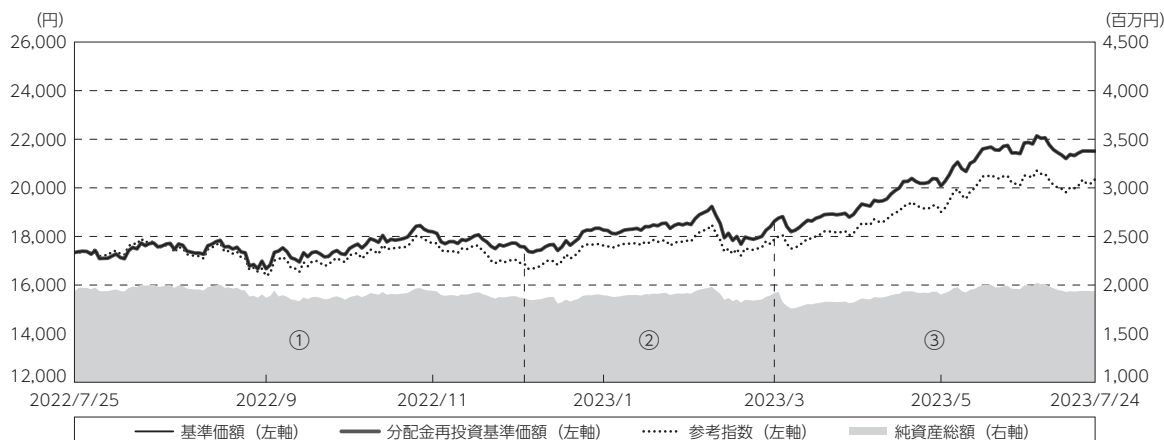


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年7月24日)



期首： 17,337円
 期末(償還日)：21,510円11銭(既払分配金(税込み)：一円)
 騰落率： 24.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は、作成期首(2022年7月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.1%の上昇

基準価額は、期首17,337円から期末21,510.11円に4,173.11円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'22年12月下旬)

(下落) 米国の8月CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締め加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信による債券安などから投資家心理が悪化したこと。

(上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。

②の局面（'23年1月上旬～'23年3月下旬）

- （上昇）米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- （下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- （上昇）当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

③の局面（'23年4月上旬～期末）

- （上昇）米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。
- （下落）米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止に近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 円 303 | % 1.645 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投信会社) | (147) | (0.795) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| (販売会社) | (147) | (0.795) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| (受託会社) | (10) | (0.055) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売買委託手数料 | 11 | 0.057 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (11) | (0.057) | |
| (c) その他費用 | 1 | 0.003 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (1) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 315 | 1.705 | |
| 期中の平均基準価額は、18,435円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

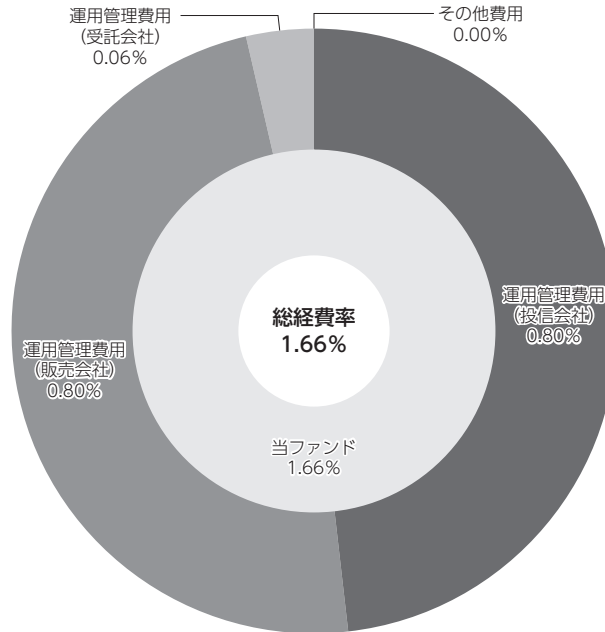
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

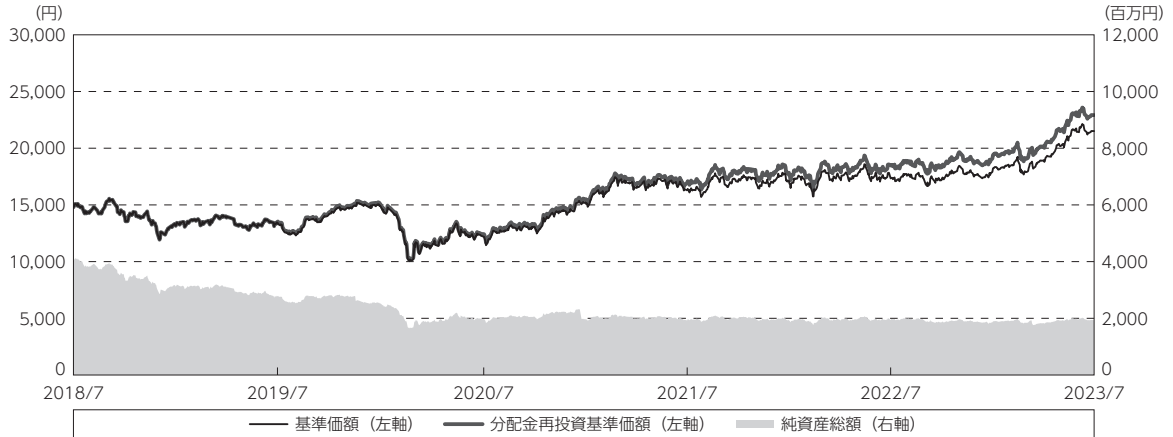
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月24日～2023年7月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | 2018年7月24日 決算日 | 2019年7月24日 決算日 | 2020年7月27日 決算日 | 2021年7月26日 決算日 | 2022年7月25日 決算日 | 2023年7月24日 償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 14,787 | 13,376 | 12,194 | 16,284 | 17,337 | 21,510.11 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 150 | 100 | 350 | 400 | — |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 8.5 | △ 8.1 | 36.4 | 8.9 | 24.1 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | △ 9.8 | 0.1 | 22.1 | 0.9 | 17.4 |
| 純資産総額 (百万円) | 4,011 | 2,771 | 1,964 | 1,927 | 1,935 | 1,937 |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

投資環境

(2022年7月26日～2023年7月24日)

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRBの金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇し、通期で見るとTOPIX（東証株価指数）は17.4%上昇しました。

また、日本企業の業績は2022年度3.4%経常増益*となり、経常利益総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益*と引き続き増益が見込まれています。

(※ 2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券)

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月26日～2023年7月24日)

[野村バリュー・フォーカス・ジャパン]

主要投資対象である[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れましたが、2023年7月19日に償還に向けて、[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の売却を実施し、現金化しました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される電気機器、堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される建設業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した機械、国内外でのオフィス市況の悪化が懸念された不動産業の比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月26日～2023年7月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は24.1%の上昇となりました。

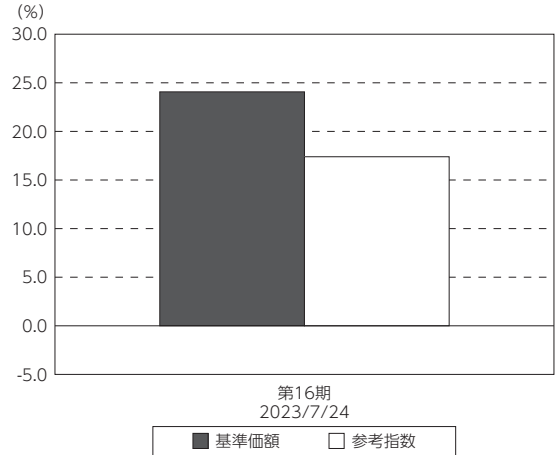
(主なプラス要因)

- ① AI向け半導体需要拡大への期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③ AI向け半導体需要拡大への期待に加え、親会社による当社の売却検討に関する報道により株価が上昇した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ① 主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 欧米における不動産価格の下落などが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③ フォークリフト向けエンジンの不正と、それに伴う国内出荷停止を発表した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

分配金

(2022年7月26日～2023年7月24日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時21,510.11円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり1,900円となりました。

第1期（2007年11月21日～2008年7月24日）

- （下落）日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したことや、急速に円高が進行したこと。
- （下落）米国の本格的な景気減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ米国の景気後退への懸念が強まったことや、円高が進行したこと。
- （下落）さらに急激な円高となったことなどから景気や企業業績に対する懸念が強まったこと。
- （上昇）欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表を受け過度な信用不安が後退したことや、円安基調となったこと。
- （下落）原油高などによる世界的なインフレ懸念や米国の金融不安の再燃などにより、内外景気の減速懸念が強まったこと。

第2期（2008年7月25日～2009年7月24日）

- （下落）米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したこと、海外投資家の資金引き上げにより急激な円高が進んだこと。
- （上昇）各国の景気対策や米金融機関への大規模な救済策の発表などにより、金融危機への不安が幾分和らいだこと。
- （下落）引き続き景気悪化を示す日米の経済指標が発表されたこと、国内企業が相次いで業績予想の下方修正を行ない実体経済の一段の悪化が懸念されたこと。

- (上昇) 米金融機関の不良資産処理の具体策発表を受け金融不安が和らいだこと、いくつかの経済指標で改善が見られ景気が最悪期を脱したとの期待が広がったこと、在庫調整の進展による生産の回復から企業業績の改善が期待されたこと。
- (上昇) 円安の進行や米景気底入れへの期待により企業の収益環境の好転が期待されたこと、国内における経済指標の改善やいくつかの米経済指標での改善が好感されたこと。

第3期 (2009年7月25日～2010年7月26日)

- (上昇) 国内において企業業績が上方修正されたこと、いくつかの米経済指標が改善し景気や雇用の改善見通しから米国株式市場が上昇したこと。
- (下落) 銀行の自己資本規制強化の議論から金融機関の収益低下が懸念されたこと、政権交代により政策の行方に不透明感が生じたこと。
- (下落) 14年ぶりの高値となる1米ドル84円台にまで一時円高が進行したこと、主要企業の増資に伴う株式価値の希薄化懸念が広がったこと。
- (上昇) 政府による追加経済対策の決定及び日銀が新たな資金供給策を導入したことを受け投資家心理が好転したこと、急激な円高傾向が一服し輸出関連企業の業績改善期待が高まったこと。
- (下落) 中国の金融引き締め観測や欧州の財政不安を背景に、世界的にリスク資産からの回避志向が強まったこと。
- (上昇) 国内外の経済指標の改善や国内主要企業の好決算から、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (下落) ギリシャをはじめとする欧州の財政問題の拡大や中国の金融引き締めなどから世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (下落) 国内において首相退陣による政策停滞懸念が広がったこと、欧州大手金融機関の格付け引き下げや欧州各国の緊縮財政政策などから世界的な景気後退が懸念されたこと。

第4期 (2010年7月27日～2011年7月25日)

- (下落) FRBによる米景気認識の下方修正を受けて円高が進行したこと、日本の2010年4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率が鈍化したことから国内景気への減速懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国主要経済指標の改善から米国および世界的な景気減速への過度の警戒感が薄らいだこと、6年半ぶりとなる日銀による為替介入を受け輸出関連企業を中心に業績悪化懸念が後退したこと。
- (下落) 日銀による為替介入があったものの、為替相場が1米ドル80円近辺まで円高が進み、輸出企業を中心に業績悪化懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国が大規模な金融緩和を行なったことで、余剰となった資金が資源や新興国市場に流入し、原油・素材関連株を中心に値上がりしたこと。
- (上昇) 新興国を中心に需要は堅調であったことに加え、リーマンショック後の収益構造改革の成果により、円高にも関わらず輸出企業を中心に業績改善傾向が続く見通しになったこと。
- (下落) リビアでの政情不安の高まりから中東・北アフリカでの混乱拡大により原油の供給が滞ることが懸念されたこと、東日本大震災の発生により日本経済の先行きに対する不透明感が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 東日本大震災の影響は残るとしても通常の経済活動が再開された場合、企業業績は順調に回復していくと見込まれたこと。

- (下落) 政府が大手電力会社に対し一部の原子力発電所の運転停止を要請し、国内の電力供給能力が懸念されたこと、ギリシャ長期債務格付けの引き下げによる欧州の信用不安や米中景気に対する減速懸念が広がったこと。
- (上昇) ギリシャ議会が新内閣を信任したことなどで同国の債務不履行に対する懸念が後退したこと、大手自動車会社が発表した生産回復時期の前倒しが好感されたこと。

第5期 (2011年7月26日～2012年7月24日)

- (下落) 米国の国家債務上限引き上げを巡る交渉の難航や、欧州債務問題のユーロ圏中核国への波及観測を背景に、投資家がリスク回避姿勢を強め、世界的に株式市場が下落したこと。
- (上昇) ユーロ圏の銀行の資本増強に向けた動きや、EU（欧州連合）首脳会議で欧州債務問題の解決に向けた包括的な対策が合意されたことが好感されたこと。
- (下落) タイの洪水被害や円高の継続による輸出関連企業の業績悪化懸念が強まったこと。
- (上昇) 日米欧の主要中央銀行が市場への米資金供給を拡充するための協調対応策で合意したことに伴い欧州債務問題に対する警戒感が後退したこと。
- (上昇) 良好な欧米経済指標の発表から世界景気に対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日銀による追加金融緩和の決定を受けて円安米ドル高が進行し、輸出関連企業の業績改善期待が高まったこと。
- (下落) 米雇用統計が予想を下回ったことや欧州債務問題の再燃、中国経済成長の減速懸念などから世界的に景気回復期待が後退したこと。
- (上昇) ギリシャ再選挙の結果を受けてギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことや、多額の不良債権を抱えるスペインの銀行に対してユーロ圏諸国が支援を用意すると表明したことで欧州債務問題への懸念が和らいだこと。
- (下落) 米雇用統計が市場予想を下回ったことや米国企業の2012年4-6月期決算発表を受けて世界的な景気悪化が懸念されたこと。

第6期 (2012年7月25日～2013年7月24日)

- (上昇) 米国の雇用改善が市場の予想を上回ったことやドイツ政府がECB（欧州中央銀行）の国債購入計画を支持すると表明したことをきっかけに欧州景気に対する過度な悲観が後退したこと。
- (下落) 尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化から、輸出企業を中心に業績悪化懸念が広がったこと。
- (下落) 米国において、様々な減税や景気刺激策が同時に失効してしまう「財政の崖」に対する懸念が広がるなど、世界的な景気鈍化が意識されたことに加え、投資家の間でリスク回避的な動きが強まったこと。
- (上昇) 衆議院の解散総選挙が決まり、次期政権が脱デフレに向けた積極的な金融緩和策を打ち出すとの思惑から、円安が進んだこと。
- (上昇) 政府と日銀の政策協調により、デフレ脱却に対する期待が高まったこと。
- (上昇) 米国の経済指標が概ね堅調であることに加え、「財政の崖」が当面回避されることが明らかになったことで先行きに対する安心感が広がったことや、欧州についても景気に対する過度な悲観が遠のいたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合で導入を決めた量的金融緩和策の内容が市場の期待以上だったという評価から、緩和の恩恵を受ける銘柄を中心に幅広い銘柄が買われたこと。

- (下落) これまで急速に上昇してきた株式市場や不安定な債券市場に対する警戒感が高まり、また中国の景気鈍化も懸念され利益確定売りが膨らんだこと。
- (下落) 日本政府が発表した成長戦略の内容が市場の期待を下回ったこと。
- (上昇) 雇用統計など米国の景気指標が堅調な数字だったことで米国の長期金利が上昇して日米金利差が拡大したことを受け、円相場が反転し円安が進行したこと。

第7期 (2013年7月25日～2014年7月24日)

- (下落) 中国経済の成長鈍化に加え、国際的な資金の流れの変化により、その他アジア諸国の通貨・株が売られるなど、新興国経済に対する見通しが急速に悪化したこと。
- (上昇) 2020年夏季五輪の開催地が東京に決定し、五輪開催により国内需要が喚起されるとの期待から内需関連銘柄を中心に買いが広がったこと。
- (上昇) 米雇用統計が市場予想を上回るなど米国の景気見通しが明るくなったこと、外国為替市場で1米ドル105円台まで円安が進み輸出企業を中心に業績拡大期待が強まったこと。
- (下落) 中国で理財商品（中国国内で販売されている高利回りの資産運用商品）に対する返済不能の恐れが出てきたことやアルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで、新興国経済の先行き懸念が強まったこと。
- (上昇) 日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと。
- (下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 中国の2014年1 - 3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。
- (下落) ウクライナの暫定政権と親ロシア派との武力衝突によって地政学的リスクが意識されたこと、米国の長期金利低下で円高米ドル安が進んだこと。
- (上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、6月末に発表される予定の成長戦略への期待が高まったこと。

第8期 (2014年7月25日～2015年7月24日)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国景気の拡大基調を背景にFRBによる早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで、国内景気の先行きに対する懸念が広がったこと。
- (上昇) 日銀が国債やETF（上場投資信託）の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安米ドル高が進行したこと。
- (上昇) 消費増税の延期が決定され、国内景気の先行きに対する懸念が後退したこと。
- (下落) 原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などを受けて投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 原油価格の下げ止まりやECBによる量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと。

- (上昇) 国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったこと。
- (下落) ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと。
- (上昇) 中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発したことで、国内でも株式を買い戻す動きがみられたこと。

第9期（2015年7月25日～2016年7月25日）

- (下落) 中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと。
- (下落) 中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたこと。
- (下落) 世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高米ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したこと。
- (下落) 想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったこと。
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったこと。
- (下落) 英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、一時1米ドル100円を割り込む水準まで円高が進むなど金融市場でリスク回避の動きが鮮明となったこと。
- (上昇) 参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったこと。

第10期（2016年7月26日～2017年7月24日）

- (上昇) 米国の7月雇用統計が市場の事前予想を上回ったことやFRBの要人発言などを受けて米国での早期利上げ観測が広がり、円安が進行したこと。
- (上昇) 9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したこと。
- (下落) 米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大への期待が高まったことや円安米ドル高の進行で日本企業の業績回復が期待されたこと。
- (下落) 英国のEU離脱の内容が想定よりも厳しくなるとの懸念が広がったことや、トランプ米大統領の経済政策への期待が後退したこと。
- (上昇) 米国大手企業の良い業績などを受けて米国株式市場が史上最高値を更新したこと。
- (下落) 北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領の米ドル高を警戒する発言などを受けて1米ドル108円台まで円高が進んだこと。

- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的に合意に達するなど、政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。
- (下落) トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったこと。
- (上昇) 6月のFOMCで利上げが決定されたことや、ECBのドラギ総裁が今後の金融緩和縮小に前向きな発言をしたことで国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇したこと。

第11期 (2017年7月25日～2018年7月24日)

- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選の与党圧勝による政権の安定を好感したほか、日本企業の2017年4 - 9月期決算発表で良好な業績が確認されたこと。
- (下落) 国内株式市場が26年ぶりの高値をつけたことによる高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国で税制改革法案が成立したことで企業の利益予想が引き上がり米国株式市場が上昇し、その流れが日本の株式市場まで波及したこと。
- (下落) 米財務長官の米ドル安容認発言などから円高米ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇により米国株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国株式の反発などを受けて買い戻しの動きが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、円安米ドル高の進行を受けて輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇したこと。
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- (上昇) 為替が円安米ドル高方向で推移したことや、米国株式市場の上昇が日本の株式市場に波及したこと。

第12期 (2018年7月25日～2019年7月24日)

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落に伴う新興国通貨の下落、トルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったことなどで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 貿易協議再開への期待から米中貿易摩擦への懸念がいったん後退したことやトルコの政策金利引き上げにより新興国市場への警戒感が和らいだことに加え、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治の安定が確認されたことや円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道などで米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや米国企業の2018年7 - 9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られるなど世界的な

景気減速が懸念されたことに加え、米スマートフォン大手企業の販売不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したこと。

- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMCの利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと。
- (上昇) パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 中国で減税などの景気対策への期待が高まったことや、米国で利上げ停止の見通しが強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- (上昇) パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、6月末の米中首脳会談で通商協議の再開と対中追加関税の見送りが決まったこと。

第13期（2019年7月25日～2020年7月27日）

- (下落) 米国の10年債利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生し、米国の景気後退への警戒感が高まったこと。
- (上昇) 利下げ局面に入っていた米国につづき、欧州でもECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切り、世界的な金融緩和局面に入ったことで投資家心理が改善したこと。
- (上昇) 米中間での部分合意や追加関税の一部撤回検討などの報道で米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、日本企業の2019年7-9月期決算が前期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことで投資家の買い安心感につながったこと。
- (下落) ここまでの上昇相場を受けた利益確定の売りや米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐって両国の対立が激化すると懸念が生じたことに加え、1月下旬には中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすリスクが意識されたこと。
- (下落) 中国で新型コロナウイルスの感染者数が急増したことに続いて、世界的にも感染が急拡大したことを受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。
- (上昇) 日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (下落) 東京都の新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。
- (上昇) 政府から緊急事態宣言が出されたことで国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待が高まったこと、米国の経済活動再開の報道が好感されたこと、国内でも感染者数が減り緊急事態宣言が解除されたことで経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国で再び感染者数が増加し経済活動再開が一時停止されたこと、国内でも同様に感染者数の増加がみられたこと。

第14期（2020年7月28日～2021年7月26日）

- (下落) 米国で再び新型コロナウイルスの感染者数が増加し経済活動再開が一時停止されたこと、国内でも同様に感染者数の増加がみられたこと。
- (上昇) 2020年4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったこと。
- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まったことや、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、国内の2020年7-9月期決算が事前想定を上回ったこと、更に米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- (上昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (上昇) 日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと。
- (下落) 国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大や、米国の大手ファンドの大型損失報道で投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりに加え、国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がり、経済活動正常化への期待が高まったこと。
- (下落) グローバルでの新型コロナウイルス変異株の拡大や、それを背景にした世界景気回復の遅れが懸念されたこと。

第15期（2021年7月27日～2022年7月25日）

- (上昇) パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- (下落) インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。
- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 上海のロックダウン長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。

- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速すると見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

第16期 (2022年7月26日～2023年7月24日)

- (下落) 米国の8月CPI上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めの加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化すると見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。
- (下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。
- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMCが11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。
- (下落) 米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止に近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）が55.3%上昇したのに対し、基準価額の騰落率*は145.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

設定来から2023年7月24日までの差異要因

(主なプラス要因)

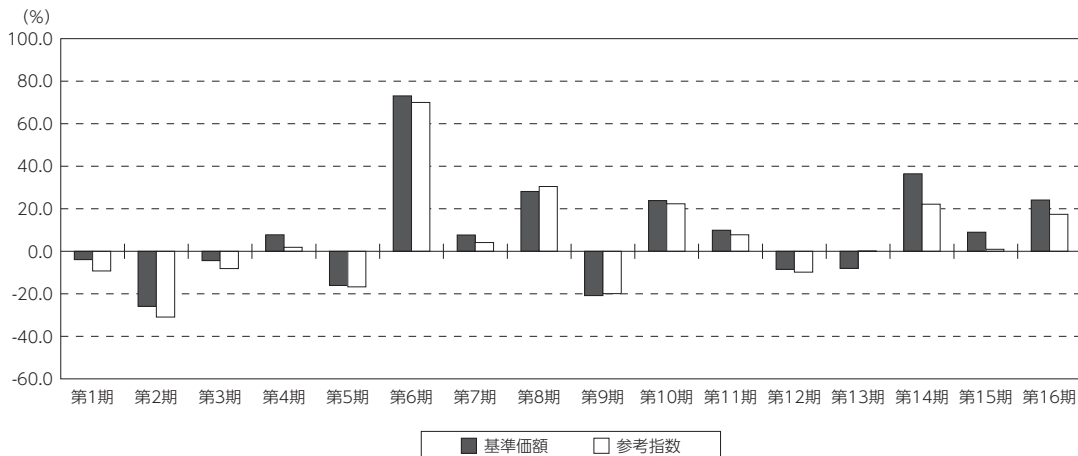
市場平均より多めに保有していた日本電信電話、日立製作所、ブリヂストンなどの騰落率が市場平均を上回ったこと。

(主なマイナス要因)

市場平均より多めに保有していた三菱地所やマツダなどの騰落率が市場平均を下回ったことや、非保有だったキーエンスの騰落率が市場平均を上回ったこと。

2023年7月19日以降は、[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を全て売却し安定運用に切り替えました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

約款の規定により2023年7月24日に償還いたしました。

約15年8カ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

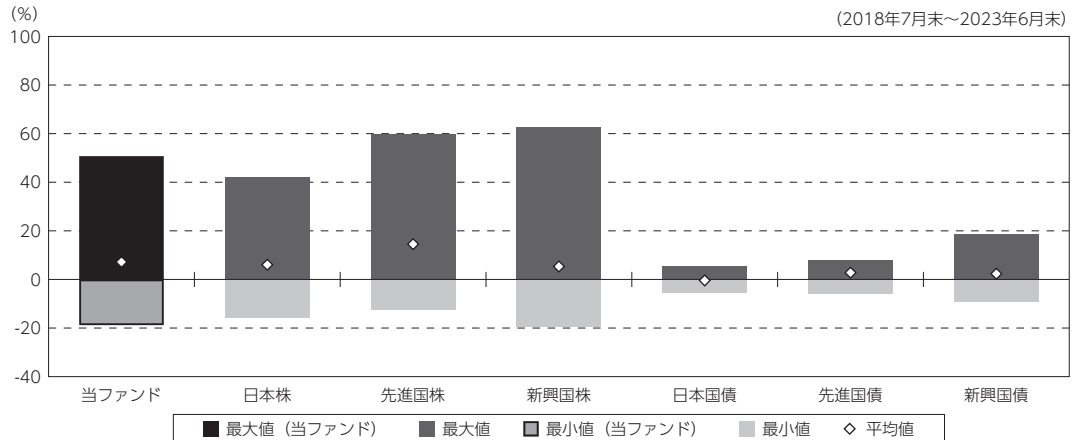
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|---|-------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2007年11月21日から2023年7月24日までです。 | |
| 運用方針 | ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 | |
| 主要投資対象 | 野村バリュー・フォーカス・ジャパン | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | 主としてわが国の株式とします。 |
| 運用方法 | マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 50.7 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 7.9 | 18.5 |
| 最小値 | △ 18.8 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 9.4 |
| 平均値 | 7.2 | 6.0 | 14.5 | 5.3 | △ 0.4 | 2.8 | 2.3 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月24日現在)

2023年7月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

| 項 目 | 第16期末(償還日) |
|------------|----------------|
| | 2023年7月24日 |
| 純資産総額 | 1,937,483,500円 |
| 受益権総口数 | 900,731,505口 |
| 1万口当たり償還価額 | 21,510円11銭 |

(注) 期中における追加設定元本額は20,400,160円、同解約元本額は236,358,531円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)